



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



2025年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 日本道路株式会社

コード番号 1884 URL <https://www.nipponroad.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井 敏行

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 海保 稔 TEL 03-4477-4051

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	120,843	2.1	7,079	31.2	7,336	32.9	4,417	23.2
2024年3月期第3四半期	118,329	3.9	5,396	56.6	5,519	51.5	3,584	△7.2

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 4,561百万円 (18.0%) 2024年3月期第3四半期 3,867百万円 (50.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	100.52	-
2024年3月期第3四半期	81.57	-

(注) 当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	153,099	102,133	66.6
2024年3月期	149,926	100,214	66.7

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 101,948百万円 2024年3月期 100,051百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	-	-	60.00	60.00
2025年3月期	-	-	-	-	-
2025年3月期（予想）	-	-	-	60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	165,000	2.8	8,500	8.5	8,600	7.6	5,200	2.9	118.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名)、除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	43,946,340株	2024年3月期	43,946,340株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	3,701株	2024年3月期	3,105株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	43,942,970株	2024年3月期3Q	43,943,899株

(注) 当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(四半期連結損益計算書)	
(第3四半期連結累計期間)	5
(四半期連結包括利益計算書)	
(第3四半期連結累計期間)	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結損益計算書に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
3. 補足情報	10
部門別受注・売上・繰越高明細（個別）	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間の日本経済は、好調な企業収益による雇用・所得環境の改善や旺盛な設備投資を背景に緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）の主要事業である建設業界においては、政府建設投資が引き続き20兆円を上回る水準で堅調に推移する見通しであり、民間建設投資も、高水準な企業収益を背景に設備投資マインドは強く、堅調に推移しております。

このような状況下、当社グループは、シミズグループの一員としてシミズグループ各社と連携し新たな領域での受注獲得、官庁工事は積算精度・技術提案力の強化による受注確保、民間工事は質の高い受注拡大に向け、エリア環境に適合した戦略的営業を実行した結果、工事受注高は104,590百万円（前年同期比0.4%減）、工事売上高は97,857百万円（同1.1%増）となり、製品等を含めた総売上高については120,843百万円（同2.1%増）となりました。

利益については、建設事業において工事管理の徹底により採算性が向上したこと等により、営業利益は7,079百万円（同31.2%増）、経常利益は7,336百万円（同32.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,417百万円（同23.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。（セグメントごとの経営成績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。）

なお、第1四半期連結会計期間の期首から、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

（建設事業）

当社グループの主要部門であり、売上高は97,861百万円（同1.1%増）、営業利益は7,664百万円（同25.3%増）となりました。

（製造・販売事業）

売上高は25,474百万円（同5.3%増）、営業利益は1,898百万円（同16.5%増）となりました。

（共創事業）

売上高は6,228百万円（同3.5%増）、営業利益は695百万円（同14.2%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

（資産の部）

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、153,099百万円（前連結会計年度末比3,173百万円増）となりました。主な要因は、現金預金が4,062百万円及び受取手形・完成工事未収入金等が381百万円増加し、電子記録債権が1,368百万円減少したことによります。

（負債の部）

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、50,965百万円（同1,254百万円増）となりました。主な要因は、電子記録債務が1,364百万円及び未成工事受入金が730百万円増加し、流動負債「その他」に含まれている未払法人税等が551百万円減少したことによります。

（純資産の部）

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、102,133百万円（同1,919百万円増）となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益4,417百万円を計上し、株主配当金2,636百万円を支払ったことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期の業績予想については、2024年5月13日に公表した業績予想を変更しておりません。

今後、業績予想の修正が必要になった場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	33,601	37,663
受取手形・完成工事未収入金等	56,613	56,995
電子記録債権	6,100	4,731
商品	160	143
未成工事支出金	63	165
原材料	1,158	1,004
その他	11,382	12,095
貸倒引当金	△37	△35
流動資産合計	109,042	112,763
固定資産		
有形固定資産		
土地	17,035	16,891
その他(純額)	18,622	18,358
有形固定資産合計	35,657	35,250
無形固定資産		
投資その他の資産	2,180	1,972
投資有価証券	1,624	1,970
その他	1,503	1,223
貸倒引当金	△83	△81
投資その他の資産合計	3,044	3,112
固定資産合計	40,883	40,335
資産合計	149,926	153,099

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	27,663	28,374
電子記録債務	2,275	3,640
短期借入金	1,000	250
未成工事受入金	1,373	2,103
完成工事補償引当金	90	79
工事損失引当金	36	56
その他	7,990	6,271
流動負債合計	40,430	40,777
固定負債		
長期借入金	8,700	9,700
退職給付に係る負債	251	205
その他	330	283
固定負債合計	9,281	10,188
負債合計	49,711	50,965
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,290	12,290
資本剰余金	14,523	14,523
利益剰余金	72,884	74,662
自己株式	△4	△5
株主資本合計	99,693	101,470
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	442	495
為替換算調整勘定	△403	△317
退職給付に係る調整累計額	320	300
その他の包括利益累計額合計	358	478
非支配株主持分	162	184
純資産合計	100,214	102,133
負債純資産合計	149,926	153,099

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	118,329	120,843
売上原価	105,569	106,057
売上総利益	12,760	14,786
販売費及び一般管理費	7,364	7,707
営業利益	5,396	7,079
営業外収益		
受取利息	18	15
受取配当金	38	33
団体定期保険受取配当金	18	30
為替差益	32	83
貸倒引当金戻入額	11	8
補助金収入	—	100
その他	49	43
営業外収益合計	168	313
営業外費用		
支払利息	24	35
その他	22	20
営業外費用合計	46	55
経常利益	5,519	7,336
特別利益		
固定資産売却益	659	9
固定資産受贈益	—	33
投資有価証券売却益	2	13
特別利益合計	661	57
特別損失		
固定資産除却損	70	153
減損損失	492	359
その他	42	3
特別損失合計	604	516
税金等調整前四半期純利益	5,576	6,877
法人税、住民税及び事業税	1,801	2,008
法人税等調整額	176	428
法人税等合計	1,978	2,436
四半期純利益	3,598	4,441
非支配株主に帰属する四半期純利益	13	24
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,584	4,417

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	3,598	4,441
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	188	52
為替換算調整勘定	61	86
退職給付に係る調整額	18	△19
その他の包括利益合計	268	120
四半期包括利益	3,867	4,561
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,853	4,537
非支配株主に係る四半期包括利益	13	24

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設事業	製造・販売 事業	共創事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	96,768	16,369	5,191	118,329	—	118,329
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	7,822	826	8,651	△8,651	—
計	96,771	24,192	6,017	126,981	△8,651	118,329
セグメント利益	6,117	1,629	609	8,355	△2,959	5,396

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,959百万円には、セグメント間取引消去6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,966百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の本社管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設事業	製造・販売 事業	共創事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	97,857	17,620	5,365	120,843	—	120,843
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	7,854	862	8,720	△8,720	—
計	97,861	25,474	6,228	129,564	△8,720	120,843
セグメント利益	7,664	1,898	695	10,259	△3,180	7,079

(注) 1. セグメント利益の調整額△3,180百万円には、セグメント間取引消去△44百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,135百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の本社管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間の期首から、マルチステークホルダーと新たな事業展開の推進を目的とし、報告セグメントを従来の「賃貸事業」及び「その他」から「共創事業」へ統一したことから、「建設事業」、「製造・販売事業」及び「共創事業」の3区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：百万円)

	建設事業	製造・販売 事業	共創事業	計	全社・消去	合計
減損損失	359	—	—	359	—	359

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書に関する注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

当社グループは、連結会計年度の売上高における下半期の売上高の割合が大きくなるといった季節的変動がありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	2,669百万円	2,899百万円

3. 補足情報

部門別受注・売上・繰越高明細（個別）

（単位：百万円）

区分			前第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)		増減	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
受注高	建設事業	舗装工事	60,653	54.4	55,782	51.9	△4,870	△8.0
		土木工事	32,868	29.5	30,602	28.4	△2,266	△6.9
		建築工事	14	0.0	2,226	2.1	2,211	—
		計	93,536	83.9	88,611	82.4	△4,925	△5.3
	製造・販売事業		17,865	16.0	18,922	17.6	1,056	5.9
	共創事業		53	0.1	59	0.0	5	10.2
	合計		111,456	100	107,593	100	△3,862	△3.5
売上高	建設事業	舗装工事	57,072	55.4	55,784	53.2	△1,288	△2.3
		土木工事	27,687	26.8	29,787	28.4	2,099	7.6
		建築工事	384	0.4	330	0.3	△53	△13.9
		計	85,144	82.6	85,902	81.9	757	0.9
	製造・販売事業		17,865	17.3	18,922	18.0	1,056	5.9
	共創事業		53	0.1	59	0.1	5	10.2
合計		103,064	100	104,884	100	1,819	1.8	
繰越高	建設事業	舗装工事	44,923	62.0	47,859	59.9	2,935	6.5
		土木工事	27,533	38.0	30,063	37.7	2,530	9.2
		建築工事	—	—	1,899	2.4	1,899	—
		計	72,457	100	79,822	100	7,365	10.2
	製造・販売事業		—	—	—	—	—	—
	共創事業		—	—	—	—	—	—
合計		72,457	100	79,822	100	7,365	10.2	